

平成 5 年 度
税 制 改 正 の 要 綱
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明

(第 126 回 国 会)

平 成 5 年 1 月

大 蔵 省 主 税 局

平成 5 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目次

	頁
第1 総説	1
1 平成5年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第2 平成5年度租税及び印紙収入予算額	4
第3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所得税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法人税	10
3 法人特別税	11
4 相続税	12
5 地価税	13
6 消費税	14
7 酒税	14
8 たばこ税	15
9 揮発油税	15
10 石油ガス税	15
11 航空機燃料税	15
12 石油税	16
13 取引所税	16
14 有価証券取引税	16
15 自動車重量税	16
16 関税	17
17 とん税	17
18 印紙収入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

19	消費税(譲与分).....	18
20	地方道路税.....	18
21	石油ガス税(譲与分).....	18
22	航空機燃料税(譲与分).....	18
23	自動車重量税(譲与分).....	19
24	特別とん税.....	19

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

25	原油等関税.....	19
----	------------	----

電源開発促進対策特別会計

26	電源開発促進税.....	19
----	--------------	----

道路整備特別会計

27	揮発油税.....	19
----	-----------	----

第4付 表20

1	平成5年度一般会計歳入予算額.....	20
2	国民所得に対する租税負担率.....	21
3	直接税及び間接税等の比率.....	22
4	主要経済指標の見通し.....	23

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	24
2	所得税納税人員の推移.....	25
3	公定歩合の推移.....	26
4	法人数の状況.....	27
5	企業収益の予測状況.....	28
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	29

第 1 総 説

1 平成 5 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 5 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 613,030 億円
 で、これは平成 4 年度当初予算額に対しては △ 12,010 〆
 の減少、平成 4 年度補正(第 1 号)後予算額に対しては 36,720 〆
 の増加である。また、これに特別会計分を加えた
 平成 5 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 642,902 〆
 である。

A 一 般 会 計

(1) 平成 4 年度当初予算額		625,040 億円
(2) 平成 4 年度補正(第 1 号)後予算額		576,310 〆
(3) 平成 5 年度収入見込額		
① 税制改正前収入見込額		611,960 〆
増減額	{	
対 4 年度当初予算		△ 13,080 〆
対 4 年度補正(第 1 号)後予算		35,650 〆
② 税制改正による増減収見込額		1,070 〆
内 訳	{	
(イ) 租税特別措置の整理合理化等		180 〆
(ロ) 不動産等に係る相続税の延納利子税の軽減		△ 90 〆
(ハ) 法人税における所得税額控除の控除不足額の還付に関する特例		650 〆
(ニ) 揮発油税の税率の引上げ		280 〆
(ホ) その他		50 〆
③ 合計平成 5 年度予算額		613,030 〆
増減額	{	
対 4 年度当初予算		△ 12,010 〆
対 4 年度補正(第 1 号)後予算		36,720 〆

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	19,989 億円
(2) 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分	971 〆
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,187 〆
(4) 道路整備特別会計分	5,725 〆
計	29,872 〆

C 合 計(A + B) 642,902 〆

2 見積りの大要

前記の平成5年度租税及び印紙収入予算額は、平成5年度政府経済見通し(平成5年1月22日閣議決定)による経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

現在、我が国経済は調整過程にあり、資産価格の下落もあって厳しい状況に直面しているが、先般決定した総合経済対策の着実な推進等により、今後、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行していくものと見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し5%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し3%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し4%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 5 年 度				
現行法による収 入見込額	税制改正による 増減(△)収見込 額	改正法による収 入見込額 (予 算 額)	前年度予算額に対する増減 (△)収見込額	
			対 当 初	対補正(第1号) 後
(5) = (1) + (3) (2) + (4)	(6)	(7) = (5) + (6)	(8) = (7) - (1)	(9) = (7) - (2)
199,790	520	200,310	△ 12,570	11,960
70,150	—	70,150	10,240	5,000
269,940	520	270,460	△ 2,330	16,960
159,160	360	159,520	△ 21,700	9,710
3,610	—	3,610	△ 430	200
27,080	△ 90	26,990	4,730	△ 210
6,230	—	6,230	2,030	2,030
54,580	—	54,580	4,900	4,900
20,510	—	20,510	260	260
10,190	—	10,190	70	70
16,560	280	16,840	1,080	1,080
160	—	160	0	0
750	—	750	60	60
5,130	—	5,130	60	60
350	—	350	△ 50	50
3,900	—	3,900	△ 2,250	90
6,920	—	6,920	180	180
9,230	—	9,230	440	440
100	—	100	10	10
14,290	—	14,290	430	430
3,270	—	3,270	500	500
17,560	—	17,560	930	930
611,960	1,070	613,030	△ 12,010	36,720
13,640	—	13,640	1,220	1,220
3,991	△ 370	3,621	△ 207	207
160	—	160	0	0
136	—	136	11	11
2,307	—	2,307	60	60
125	—	125	12	12
20,359	△ 370	19,989	1,096	1,096
971	—	971	△ 16	16
3,187	—	3,187	71	71
5,635	90	5,725	197	197
0	—	0	△ 50	50
0	—	0	△ 120	120
0	—	0	△ 170	170
642,112	790	642,902	△ 10,832	37,898

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	269,940 億円
税制改正による増	520 〆
合計予算額	270,460 〆

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	199,790 億円
税制改正による増	520 〆
合計予算額	200,310 〆

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成4年度の実績見込を基礎とし、平成5年度分給与総額の対前年度増加見込を5%程度増とし

平成5年度の課税見込を

納税人員
給与総額

4,627 万人
2,304,580 億円
(1人当 498 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額
基礎控除額
配偶者控除額

635,770 〆
161,930 〆
51,190 〆
(有配偶者割合 32%)

配偶者特別控除額
扶養控除額

44,020 〆
129,020 〆
(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額
計

211,510 〆
1,233,440 〆

を差し引いた

課税所得見込額

1,071,140 〆
(1人当 232 万円)

に対する

本年度分課税見込額

152,910 〆
(1人当 33.0 万円)

のうち、収入歩合を99%として
 本年度収入見込額を 151,380 億円
 とし、これに
 繰越滞納分の収入見込額 1,120 万円
 を加え
 給与所得に対する本年度収入見込額を 152,500 万円
 とした。

B 利子所得に対する源泉所得税
 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して
 利子所得に対する本年度収入見込額を 33,650 万円
 とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税
 最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を
 配当所得に対する税額 9,450 万円
 退職所得に対する税額 2,470 万円
 非居住者の所得に対する税額 2,290 万円
 上場株式等の譲渡利益に対する税額 1,540 万円
 社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額 12,130 万円
 計 27,880 万円
 とした。

D 合計(A+B+C) 214,030 万円
 から
 還付見込税額 14,240 万円
 を差し引き
 現行法による平成5年度収入見込額を 199,790 億円
 とした。

[改正法]

現行法による平成5年度収入見込額 199,790 億円
 に
 税制改正による増収見込額 520 万円
 を加え
 平成5年度予算額を 200,310 億円
 とした。

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
 2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

予 算 額

70,150 億円

平成4年の課税見込を基礎とし、平成5年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
3%	3%	4%	4%	4%

程度とし

平成5年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 253	24	70	505	852
総 所 得 金 額	億円 83,840	8,590	38,170	428,030	558,630
(1 人 当)	万円 (332)	(359)	(548)	(848)	(656)
基 礎 控 除 額	億円 8,850	830	2,440	17,670	29,790
配 偶 者 控 除 額	億円 1,530	110	750	6,690	9,080
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,520	100	670	4,760	7,050
扶 養 控 除 額	億円 11,040	1,420	2,510	14,760	29,730
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,630	1,760	3,610	31,390	50,390
控 除 額 計	億円 36,570	4,220	9,980	75,270	126,040
差引課税所得金額	億円 47,270	4,370	28,190	352,760	432,590
(1 人 当)	万円 (187)	(183)	(404)	(699)	(508)
算 出 税 額	億円 7,430	600	8,070	83,650	99,750
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	40	540	720
差 引 税 額	億円 7,300	590	8,030	83,110	99,030
(1 人 当)	万円 (28.9)	(24.7)	(115.2)	(164.6)	(116.2)
源泉徴収税額	億円 550	30	3,170	32,080	35,830
再 差 引 税 額	億円 6,750	560	4,860	51,030	63,200

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	62,970 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,830 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,740 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 2,390 〆
を差し引き	
平成5年度予算額を	70,150 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人 税

現行法による収入見込額	159,160 億円
税制改正による増	360 〆
合計予算額	159,520 〆

[現 行 法]

A 申 告 分

平成4年度年税額(平成4年4月から平成5年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成5年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成4年度に対する平成5年度年税額の割合を

生 産	101 %程度
物 価	100 〆
生産・物価の相乗	101 〆
消 費	105 〆
同 上 の 合 算	104 〆
所得率等による調整	100 〆
総 合	104 〆

と見込み、これに、平成5年4月から5年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成5年度申告見込税額を	162,060 億円
とし、これより	
前年度改正の平年度化による減収見込額	△ 540 〆
を差し引き	
平成5年度実際申告見込税額を	161,520 〆
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,070 〆
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,180 〆
を差し引いた額	161,410 〆
のうち、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	158,180 〆
とした。	

4 相 続 税

現行法による収入見込額	27,080 億円
税制改正による減	△ 90 〆
差引予算額	26,990 〆

平成4年度の実績見込を基礎とし
現行法による平成5年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	59 千件
納 税 人 員	170 千人
課 税 財 産 価 額	183,140 億円 (1件当 30,832万円)
遺産に係る基礎控除額	50,010 〆
差 引 課 税 価 額	133,130 〆 (1件当 22,412万円)
算 出 税 額	56,850 〆 (1件当 9,571万円 1人当 3,348万円 平均税率 43%)

B 贈 与 税

納 税 人 員	566 千人
課 税 財 産 価 額	20,920 億円 (1人当 370万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	11,240 〆
差 引 課 税 価 額	9,680 〆 (1人当 171万円)
算 出 税 額	2,550 〆 (1人当 45万円 平均税率 26%)

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	59,400 〆
---------	----------

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 20,820 〆
---------------------	------------

を差し引いた

課税見込額	38,580 〆
-------	----------

から、更に

翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 4,930 〆
-----------------	-----------

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額	8,670 〆
-----------------	---------

を加えた

本年度課税見込額	42,320 億円
から	
物納見込額	△ 9,150 〆
延納見込額	△ 18,520 〆
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	14,230 〆
を加えた	
合計徴収決定見込額	28,880 〆
のうち	
本年度収入見込額を	27,440 〆
とし、これより	
還付見込税額	△ 360 〆
を差し引き	
現行法による平成5年度収入見込額を	27,080 〆
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 90 〆
を差し引き	
平成5年度予算額を	26,990 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

5 地 価 税

	予 算 額	6,230 億円
平成4年度の実績見込を基礎に、平成5年度における本則税率への移行に伴う影響等を勘案して		
本年度課税見込額を		6,360 億円
とし、このうち		
平成5年度収入見込額		6,230 億円
を平成5年度予算額とした。		

6 消 費 税

予 算 額 54,580 億円

平成4年度の実績見込を基礎に、平成5年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成5年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る年税額の総額を
と見込み、これに、平成5年4月から5年12月までに課税期間の終了する1
年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成5年度納税申告見込額 79,930 ㄱ
のうち、収入歩合を99%として

納税申告に係る平成5年度収入見込額を 79,130 ㄱ
とし、これから

還付申告に係る平成5年度還付見込税額 △ 12,420 ㄱ
を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 1,510 ㄱ
を加え

平成5年度収入見込額を 68,220 ㄱ
とし、このうち

一般会計分収入(同上の5分の4) 54,580 億円
を平成5年度予算額とした。

7 酒 税

予 算 額 20,510 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
平成5年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	1,433	千kl		1,720 億円
ビ ー ル	7,394	ㄱ		15,390 ㄱ
ウ イ ス キ ー 類	236	ㄱ		2,410 ㄱ
そ の 他	1,021	ㄱ		990 ㄱ
合 計	10,084	ㄱ		20,510 ㄱ

とし

平成5年度予算額を 20,510 億円
とした。

8 たばこ税

	予 算 額	10,190 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		10,190 億円
を平成5年度予算額とした。		

9 揮発油税

	現行法による収入見込額	16,560 億円
	税制改正による増	280 〆
	合計予算額	16,840 〆
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
現行法による平成5年度収入見込額を		22,195 億円
とし、これに		
税制改正による増収見込額		370 〆
を加え		
本年度収入見込額を		22,565 〆
とし、これから		
道路整備特別会計への組入見込額		△ 5,725 〆
を差し引き		
平成5年度予算額を		16,840 億円
とした。		

10 石油ガス税

	予 算 額	160 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成5年度収入見込額を		320 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の2分の1)		160 億円
を平成5年度予算額とした。		

11 航空機燃料税

	予 算 額	750 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成5年度収入見込額を		886 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		750 億円
を平成5年度予算額とした。		

12 石 油 税

予 算 額 5,130 億円

最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して
を平成5年度予算額とした。 5,130 億円

13 取 引 所 税

予 算 額 350 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して
を平成5年度予算額とした。 350 億円

14 有価証券取引税

予 算 額 3,900 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して

平成5年度収入見込額を

第 1 種 1,040 億円

第 2 種 2,860 〆

合 計 3,900 〆

とし

平成5年度予算額を 3,900 億円

とした。

15 自動車重量税

予 算 額 6,920 億円

最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して

平成5年度収入見込額を 9,227 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の4分の3) 6,920 億円

を平成5年度予算額とした。

16 関 税

予 算 額

9,230 億円

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して
平成5年度収入見込額を

食 料 品

4,950 億円

原 料 品

100 〳

加 工 製 品

4,180 〳

合 計

9,230 〳

とし

平成5年度予算額を
とした。

9,230 億円

17 と ん 税

予 算 額

100 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成5年度予算額とした。

100 億円

18 印 紙 収 入

予 算 額

17,560 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
平成5年度収入見込額を

収 入 印 紙

14,290 億円

現 金 収 入

3,270 〳

合 計

17,560 〳

とし

平成5年度予算額を
とした。

17,560 億円

交付税及び譲与税配付金特別会計

19 消費税(譲与分)

	予 算 額	13,640 億円
消費税において見込んだ収入見込額		68,220 億円
のうち		
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		13,640 億円

を平成5年度予算額とした。

20 地方道路税

	現行法による収入見込額	3,991 億円
	税制改正による減	△ 370 〆
	差引予算額	3,621 〆
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
現行法による平成5年度収入見込額を		3,991 億円
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	370 〆
を差し引き		
平成5年度予算額を		3,621 億円

とした。

21 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	160 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		320 億円
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		160 億円

を平成5年度予算額とした。

22 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	136 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		886 億円
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		136 億円

を平成5年度予算額とした。

23 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,307 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		9,227 億円
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,307 億円
を平成5年度予算額とした。		

24 特別とん税

	予 算 額	125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成5年度予算額とした。		

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

25 原油等関税

	予 算 額	971 億円
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
平成5年度予算額を		971 億円
とした。		

電源開発促進対策特別会計

26 電源開発促進税

	予 算 額	3,187 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して		3,187 億円
を平成5年度予算額とした。		

道路整備特別会計

27 揮発油税

	予 算 額	5,725 億円
揮発油税において見込んだ本年度収入見込額		22,565 億円
のうち		
道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入		5,725 億円
を平成5年度予算額とした。		

第 4 付 表

1 平成 5 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 5 年度 予 算 額	平 成 4 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補正(第1号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 1 号) 後
租税及び印紙収入	613,030	625,040	576,310	△ 12,010	36,720
専売納付金	109	101	101	8	8
官業益金及び官業収入	207	189	189	18	18
政府資産整理収入	1,076	1,093	1,093	△ 17	△ 17
雑 収 入	27,786	22,115	25,141	5,671	2,645
公 債 金	81,300	72,800	95,360	8,500	△ 14,060
前年度剰余金受入	40	842	16,703	△ 802	△ 16,663
合 計	723,548	722,180	714,897	1,368	8,651

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
53	1,717,785	(208,721) 232,239	122,371	(331,092) 354,610	(12.2) 13.5	(19.3) 20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,595,898	391,502	233,165	624,667	15.1	24.1
61	2,693,947	428,510	246,282	674,792	15.9	25.0
62	2,817,375	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	2,995,894	521,938	301,169	823,107	17.4	27.5
平成 元	3,202,186	571,361	317,951	889,312	17.8	27.8
2	3,429,676	627,798	334,504	962,302	18.3	28.1
3	3,589,991	632,110	350,727	982,837	17.6	27.4
4 補正後	3,657,000	605,004	347,667	952,671	16.5	26.1
5 予 算	3,808,000	642,902	351,866	994,768	16.9	26.1

(備 考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成3年度までは決算額、4年度は補正(第1号)後予算額、5年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成3年度までは決算額、4年度及び5年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		直接税		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2						
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9						
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0						
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6						
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7						
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9						
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2						
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0						
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5						
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8						
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7						
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4						
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3						
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2						
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9						
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0						
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3						
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7						
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1						
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7						
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4						
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2						
53	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)						
54	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7						
55	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6						
56	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9						
57	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9						
58	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2						
59	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0						
60	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5						
61	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2						
62	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9						
63	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7						
平成 元	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8						
2	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8						
3	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3						
4	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7						
5	補正後	605,004	100	438,170	72.4	166,834	27.6					
	予 算	642,902	100	466,810	72.6	176,092	27.4					

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国民総生産	平成3年度 (実績)	平成4年度 (実績見込み)	平成5年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成4年度	平成5年度
民間最終消費支出	名目・兆円 258.5	名目・兆円程度 267.4	名目・兆円程度 280.6	%程度 3.5	%程度 4.9
民間住宅	23.1	24.1	26.4	4.2	9.7
民間企業設備	88.4	85.1	87.6	△ 3.7	2.9
民間在庫品増加	3.5	2.0	2.4	△ 43.3	21.0
政府支出	72.6	78.6	83.5	8.3	6.2
最終消費支出	41.7	43.8	45.4	5.2	3.5
固定資本形成	31.2	34.8	38.1	11.6	9.5
輸出と海外からの所得	66.8	66.2	68.4	△ 1.0	3.4
(控除)輸入と海外への所得	54.3	51.1	53.7	△ 5.9	5.1
国民総生産	458.6	472.3	495.3	3.0	4.9
(同・実質)	—	—	—	1.6	3.3

2 労働・雇用	平成3年度 (実績)	平成4年度 (実績見込み)	平成5年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成4年度	平成5年度
総人口	万人 12,398	万人程度 12,440	万人程度 12,480	%程度 0.3	%程度 0.3
15歳以上人口	10,223	10,305	10,390	0.8	0.8
労働力人口	6,532	6,575	6,640	0.7	1.0
就業者総数	6,395	6,430	6,495	0.5	1.0
雇用者総数	5,036	5,135	5,245	2.0	2.1

3 生産活動	平成4年度 (実績見込み)	平成5年度 (見通し)	4 物価	平成4年度 (実績見込み)	平成5年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	△ 5.3	3.3	総合卸売物価指数・騰落率	△ 1.3	0.3
農林漁業生産指数・増減率	3.2	0.3	消費者物価指数・騰落率	1.8	2.1
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	△ 1.1	2.5			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	0.8	2.1			

5 国際収支	平成3年度 (実績)	平成4年度 (実績見込み)	平成5年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成4年度	平成5年度
経常収支 (ドルベース)	兆円 12.0 (902億ドル)	兆円程度 14.6 (1,165億ドル)	兆円程度 14.2 (1,155億ドル)	%程度 —	%程度 —
貿易収支 (ドルベース)	15.1 (1,137億ドル)	17.0 (1,360億ドル)	16.6 (1,350億ドル)	—	—
輸出	41.5	42.0	43.9	1.2	4.5
輸入	26.4	25.0	27.3	△ 5.3	9.2

(注) ドルベースの数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成5年1月22日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成5年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 元	平 成 2	平 成 3
所得税	源泉	153,087	187,787	195,710
	申告	60,728	72,168	71,783
	計	213,815	259,955	267,493
法人	税	189,933	183,836	165,951
相続	税	20,178	19,180	25,830
消費	税	32,699	46,227	49,763
酒	税	17,861	19,350	19,742
たばこ	税	9,612	9,959	10,157
揮発油	税	14,653	15,055	15,375
石油	税	158	157	154
航空機	燃料	612	641	690
石油	税	4,733	4,870	4,883
取引所	税	456	413	388
有価証券	取引	12,331	7,479	4,430
自動車	重量	5,789	6,610	6,519
関	税	8,049	8,252	9,234
とん	税	88	89	91
印紙	収入	19,601	18,944	17,488
砂糖	消費	△ 2	0	0
物品	税	△ 1,343	46	16
トランプ	類	△ 1	0	0
通	行	△ 4	△ 4	0
入	場	0	0	0
計		549,218	601,059	598,204

(備考) 上表の△表示は、還付金の額が受入金の額を超えた場合を表している。

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次			
	平成2(実績)	平成3(実績)	平成4(補正後)	平成5(予算)
給与所得者	4,158万人	4,333万人	4,552万人	4,627万人
申告所得者	855	856	843	852
営 業	250	252	251	253
農 業	25	24	24	24
その他事業	67	68	69	70
そ の 他	513	512	499	505

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成元年 5月31日	3.25
10月11日	3.75
12月25日	4.25
2年 3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年 7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年 4月1日	3.75
7月27日	3.25

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年 分	500万円未満	1,000万円未満	1 億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
平成元	1,094,164 ^社	429,036 ^社	412,854 ^社	22,227 ^社	3,745 ^社	1,962,026 ^社
2	1,116,613	479,403	453,916	24,143	4,195	2,078,270
3	1,165,452	515,009	506,239	25,565	4,615	2,216,880

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
平成元	988,025 ^社	974,001 ^社	1,962,026 ^社	49.6%
2	1,072,334	1,005,936	2,078,270	48.4
3	1,114,191	1,102,689	2,216,880	49.7

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績)	平成4年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	%	%	%
	製造業	1.3	△ 4.0	△ 18.1
	非製造業	1.1	△ 12.5	△ 24.4
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	1.5	3.8	△ 13.9
	製造業	1.3	△ 16.4	△ 22.1
	非製造業	△ 1.2	△ 23.4	△ 25.2
		5.6	△ 4.9	△ 18.1

(備考) 平成4年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成4年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次			
		平成 2 (実績)	平成 3 (実績推計)	平成 4 (見込)	平成 5 (予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件 48	57	57	59
	納 税 人 員	千人 144	162	162	170
贈 与 税	納 税 人 員	千人 538	539	539	566

(備考) 「国税庁統計年報書」による。